



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL https://www.duskin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 岡田 実 TEL 06-6821-5071
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	80,213	8.3	6,346	123.7	7,504	89.4	5,175	271.4
2021年3月期第2四半期	74,060	△6.4	2,837	△23.3	3,962	△3.7	1,393	△49.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 6,222百万円 (96.5%) 2021年3月期第2四半期 3,166百万円 (84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	104.46	104.41
2021年3月期第2四半期	28.24	28.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	193,046	151,107	78.1
2021年3月期	188,399	145,836	77.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 150,771百万円 2021年3月期 145,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	43.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,500	4.4	8,400	80.6	10,500	58.3	7,200	155.2	145.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	50,994,823株	2021年3月期	50,994,823株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,624,346株	2021年3月期	1,650,575株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	49,541,469株	2021年3月期2Q	49,340,500株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日。以下「当第2四半期」という。)における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大(以下「コロナ」という。)の影響が大きく、持ち直し基調にありながらも力強さを欠く状況となりました。ワクチン接種が進んだ期の後半は徐々に新規感染者数は減少し、今後の経済活動活性化が期待される情勢となりましたが、依然先行きは不透明な状況が続いております。

そのような環境の中当社は、前期に引き続き売上回復に力点を置いた施策に取り組むと共に、中長期的な課題解決に向けて、①既存事業の発展、②新しい成長機会への投資、③構造改革と経営基盤の構築、④社会との共生、の具体的な取り組みを開始いたしました。訪販グループにおいては、生活者・事業者の「衛生環境を整えるダスキン」へ進化するため、基幹商品であるモップ・マットへの除菌、抗菌、抗ウイルス等の衛生性能付加や新型コロナウイルスワクチン接種会場等での「イベント衛生サービス」を始めとする各種サービスや商品の提供に注力しており、フードグループでは、テイクアウト需要の取り込みに全力を挙げると共に、来店前の注文、受取時間指定ができる「misdoネットオーダー」の導入や前期に導入した株式会社出前館と提携してのデリバリーサービスの拡充等、お客様の更なる利便性向上に取り組んでおります。

また、ハイブリッド型バーチャル株主総会(参加型)の開催やこれまでの株式報酬型ストック・オプション制度に替わる経営陣への新たなインセンティブ制度としての譲渡制限付株式報酬制度導入等、改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応及び2022年4月に予定されている東京証券取引所市場再編を見据えて、より株主視点に立ったガバナンス体制の構築にも取り組んでおります。

当第2四半期は、全てのセグメントが増収となったことにより、連結売上高は前年同期から61億53百万円(8.3%)増加し802億13百万円となりました。利益面につきましても、増収に伴う粗利の増加等により連結営業利益は前年同期から35億9百万円(123.7%)増加し63億46百万円、連結経常利益は前年同期から35億41百万円(89.4%)増加し75億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億81百万円(271.4%)増加し51億75百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことに伴う損益への影響は軽微であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2021年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2022年3月期第2四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
連結売上高	74,060	80,213	6,153	8.3
連結売上総利益	33,363	37,293	3,930	11.8
連結営業利益	2,837	6,346	3,509	123.7
連結経常利益	3,962	7,504	3,541	89.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,393	5,175	3,781	271.4

<セグメントごとの状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2021年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2022年3月期第2四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	52,294	54,181	1,887	3.6
フードグループ	15,942	19,915	3,973	24.9
その他	7,441	7,688	246	3.3
小計	75,678	81,785	6,107	8.1
セグメント間取引消去	△1,618	△1,572	46	—
連結売上高	74,060	80,213	6,153	8.3

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2021年3月期第2四半期)	当第2四半期 (2022年3月期第2四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	5,345	6,465	1,120	21.0
フードグループ	△232	1,751	1,983	—
その他	268	538	269	100.1
小計	5,382	8,755	3,372	62.7
セグメント間取引消去 及び全社費用	△2,545	△2,408	136	—
連結営業利益	2,837	6,346	3,509	123.7

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループは、クリーンサービス事業(ダストコントロール商品のレンタルと販売)がコロナの影響を受け減収となったものの、前期コロナの影響が最も大きかったレントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)やケアサービス事業(役員提供サービス)が増収となったこと等により、売上高は前年同期から18億87百万円(3.6%)増加し541億81百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う粗利の増加等により、前年同期から11億20百万円(21.0%)増加し64億65百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業においては、前期からのコロナの影響が継続しており、家庭向け、事業所向けとも売上は減少しました。家庭向けダストコントロール商品は、前期末からの販売促進活動により新規顧客の獲得件数は増加、解約件数は減少したものの、依然解約が新規を上回っており、主力商品であるモップ商品売上が減少しました。事業所向けダストコントロール商品につきましては、緊急事態宣言を受けて飲食店等に対し休業要請が行われた地域を中心に、レンタルの中止や延期が発生したこと及び前期に需要が高まったアルコール除菌剤や手指消毒剤「ウエルパスマイルド」、空間清浄機「クリア空感」等の衛生関連商品売上の反動減を主因として売上高は前期を下回りました。しかしながら、抗菌、抗ウイルス性能を有する「吸塵吸水マット」の契約件数が増加する等、「衛生環境を整えるダスキン」として注力している衛生マット関連は順調に推移しました。

ケアサービス事業につきましては、衛生管理意識の更なる高まり等による受注増加で、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)、いずれもお客様売上が増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、前期コロナの影響が最も大きかったレントオール事業が、「クリーンサービス」と「サービスマスター」等との連携による「イベント衛生サービス」(検温設備、飛沫対策パネル、消毒剤、衛生マット等の設置及び会場内の巡回衛生サービス等)が全国の新型コロナウイルスワクチン接種会場の受注を受けて好調に推移していること等により、大幅な増収となりました。また、依然高い需要があるヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)が増収となった他、ライフケア事業(高齢者の暮らしのお手伝い)、化粧品関連事業も増収となりましたが、ユニフォーム関連事業は減収となりました。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加したことで、全体の売上高は前年同期から39億73百万円(24.9%)増加し199億15百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う粗利の増加により、前年同期から19億83百万円増加し17億51百万円となりました。

前年同期はコロナの影響でお客様売上が大幅に減少したミスタードーナツは、前期下半期以降の好調を維持し、全店合計お客様売上は増加に転じました。最高水準の素材と技術を持つブランドとの共同開発「miso meets」は、第1四半期の宇治茶専門店「祇園辻利」に続いて、第2四半期は、焼きたてチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」、シュークリーム専門店「クロックンシュー ザクザク」との共同開発「miso meets BAKE & ZAKUZ AKU」を発売、お客様の支持を得て好調に推移しました。また、6月に発売した「むぎゅっとドーナツ」は、おやつとしてだけではなく様々なシーンで日常的に食べられ、軽食としても利用いただけるドーナツとして開発し、売上増加に寄与しました。

ミスタードーナツ同様に前年同期コロナ影響により全体では減収となったフードグループのその他の事業は、大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」、パイ専門店「パイフェイス」、連結子会社の蜂屋乳業株式会社(大手乳業メーカーへのアイスクリーム等OEM製造)は増収となりましたが、とんかつレストラン「かつアンドンかつ」は緊急事態宣言下の営業時間短縮影響等により減収となりました。

③その他

その他は、海外連結子会社が減収となったものの国内連結子会社が増収となったことにより、売上高は前年同期から2億46百万円(3.3%)増加し76億88百万円、営業利益は前年同期から2億69百万円(100.1%)増加し5億38百万円となりました。

国内連結子会社につきましては、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は収益認識会計基準等の適用の影響があったものの、第32回オリンピック競技大会(2020/東京)の選手村清掃業務を受託したことにより増収、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)は、リース車両の自動ブレーキ付き車両への入れ替えが進みリース売上が増加したことにより増収となりました。

海外連結子会社につきましては、前期コロナ影響が大きかった楽清(上海)清潔用具租賃有限公司(中国(上海)におけるダストコントロール商品のレンタルと販売)が増収となった他、テイクアウト、デリバリー販売が増加したBig Appleグループ(マレーシアを中心にドーナツ事業を展開)も増収となりましたが、前年同期は当社向けのマスク販売があった楽清香港有限公司(原材料及び資器材の調達)が減収となった影響が大きく、全体では減収となりました。

海外お客様売上は、訪販関連事業では中国(上海)、台湾は好調に推移しました。ミスタードーナツ事業につきましては、台湾、タイは前年同期を下回りましたが、フィリピン、インドネシアは前年同期を上回りました。なお、Big Appleグループは前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,930億46百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して46億47百万円増加しております。その要因は、現金及び預金が68億21百万円、退職給付に係る資産が14億37百万円増加したことに対し、有価証券が29億8百万円減少したこと等であります。

負債残高は419億38百万円となり、前期末と比較して6億23百万円減少しております。その要因は、未払金が33億17百万円、支払手形及び買掛金が5億41百万円減少したことに対し、長期借入金が16億99百万円、未払法人税等が15億61百万円増加したこと等であります。

純資産残高は1,511億7百万円となり、前期末と比較して52億70百万円増加しております。その要因は、利益剰余金が40億29百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)通期の業績予想(連結・個別)について

2021年10月28日付で「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

[連結]

(単位：百万円、%)

	2022年3月期(予想)			2021年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	160,500	100.0	4.4	153,770	100.0
営業利益	8,400	5.2	80.6	4,651	3.0
経常利益	10,500	6.5	58.3	6,633	4.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,200	4.5	155.2	2,821	1.8

[個別]

(単位：百万円、%)

	2022年3月期(予想)			2021年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	130,500	100.0	6.1	123,004	100.0
営業利益	5,800	4.4	137.5	2,442	2.0
経常利益	9,300	7.1	54.6	6,015	4.9
当期純利益	6,900	5.3	169.0	2,565	2.1

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

②新中期経営方針について

当社は、地域に根ざしたフランチャイズ加盟店を通じて、お客様にホスピタリティ溢れる対応でお応えできる企業となることを目指した長期戦略「ONE DUSKIN」の第2フェーズ「中期経営方針2018」を2021年3月期で終えました。当初は、当2022年3月期を開始初年度とする新たな中期経営方針を策定・公表し、すでにスタートを切っている予定でしたが、前期から当期にかけてはフランチャイズチェーンの売上回復に重点的に努めたこと、並びに新型コロナウイルス感染症拡大による業績及び今後の経営戦略への影響を見極めるために、未だ新たな中期経営方針は公表していない状況であります。今般当社は、当期を新型コロナウイルス感染症拡大の動向等を見極める準備期間と規定し、新中期経営方針の期間は、2023年3月期から2025年3月期の3年間とすることといたしました。新中期経営方針につきましては、その骨子及び数値目標等を2022年2月に公表する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,431	25,253
受取手形及び売掛金	11,875	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,287
リース債権及びリース投資資産	1,157	1,095
有価証券	19,711	16,802
商品及び製品	10,306	9,193
仕掛品	181	229
原材料及び貯蔵品	1,779	1,907
未収入金	4,361	4,223
その他	1,457	1,550
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	69,239	73,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,249	44,552
減価償却累計額	△28,951	△29,477
建物及び構築物(純額)	15,298	15,074
機械装置及び運搬具	26,110	26,203
減価償却累計額	△18,800	△18,787
機械装置及び運搬具(純額)	7,310	7,415
土地	22,658	22,658
建設仮勘定	103	146
その他	14,981	15,258
減価償却累計額	△10,200	△10,786
その他(純額)	4,781	4,472
有形固定資産合計	50,152	49,768
無形固定資産		
のれん	356	325
ソフトウェア	8,002	7,021
その他	1,275	1,519
無形固定資産合計	9,635	8,866
投資その他の資産		
投資有価証券	50,768	51,709
退職給付に係る資産	—	1,437
繰延税金資産	1,684	1,419
差入保証金	5,944	5,427
その他	998	920
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	59,372	60,892
固定資産合計	119,159	119,526
資産合計	188,399	193,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,962	6,420
未払法人税等	354	1,915
賞与引当金	3,062	3,368
資産除去債務	1	—
未払金	9,491	6,174
レンタル品預り保証金	9,135	9,022
その他	5,579	5,735
流動負債合計	34,587	32,637
固定負債		
長期借入金	—	1,699
退職給付に係る負債	6,494	6,113
資産除去債務	643	650
長期預り保証金	777	780
長期末払金	12	10
繰延税金負債	38	38
その他	8	6
固定負債合計	7,974	9,300
負債合計	42,562	41,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	116,914	120,944
自己株式	△4,591	△4,386
株主資本合計	134,768	139,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,771	9,061
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△215	△62
退職給付に係る調整累計額	2,184	2,770
その他の包括利益累計額合計	10,740	11,769
新株予約権	60	62
非支配株主持分	268	273
純資産合計	145,836	151,107
負債純資産合計	188,399	193,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	74,060	80,213
売上原価	40,696	42,919
売上総利益	33,363	37,293
販売費及び一般管理費	30,525	30,946
営業利益	2,837	6,346
営業外収益		
受取利息	72	68
受取配当金	164	179
設備賃貸料	83	85
受取手数料	109	134
持分法による投資利益	380	179
助成金収入	140	268
その他	323	344
営業外収益合計	1,274	1,261
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	58	56
その他	90	46
営業外費用合計	149	103
経常利益	3,962	7,504
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	1	1
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	46	31
減損損失	34	—
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	1,658	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	318
その他	31	3
特別損失合計	1,770	353
税金等調整前四半期純利益	2,195	7,153
法人税等	788	1,962
四半期純利益	1,406	5,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393	5,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,406	5,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	219
為替換算調整勘定	△47	77
退職給付に係る調整額	9	585
持分法適用会社に対する持分相当額	24	149
その他の包括利益合計	1,760	1,031
四半期包括利益	3,166	6,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,155	6,204
非支配株主に係る四半期包括利益	10	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」の一部については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

①前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	52,015	15,938	6,105	74,060	—	74,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	3	1,336	1,618	△1,618	—
計	52,294	15,942	7,441	75,678	△1,618	74,060
セグメント利益又は損失(△)	5,345	△232	268	5,382	△2,545	2,837

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,545百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,553百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	84	3	4	—	92
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	277	15	61	—	354

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高277百万円(訪販グループ)、15百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高61百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

②当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
クリーンサービス事業	39,513	—	—	39,513	—	39,513
ケアサービス事業	6,932	—	—	6,932	—	6,932
ミスタードーナツ事業	—	18,403	—	18,403	—	18,403
その他	7,402	1,505	5,262	14,170	—	14,170
顧客との契約から生じる収益	53,848	19,908	5,262	79,019	—	79,019
その他の収益	—	—	1,193	1,193	—	1,193
外部顧客への売上高	53,848	19,908	6,456	80,213	—	80,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	7	1,231	1,572	△1,572	—
計	54,181	19,915	7,688	81,785	△1,572	80,213
セグメント利益又は損失(△)	6,465	1,751	538	8,755	△2,408	6,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,408百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,498百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	79	6	4	—	91
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	234	35	54	—	325

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高218百万円(訪販グループ)、35百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高54百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

ハ. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。